

別紙1-1

論文審査の結果の要旨および担当者

報告番号	※	第	号
------	---	---	---

氏 名 秦 東興

論 文 題 目

改革開放期の中国における学力観の変化に関する研究
—高等学校歴史科を例として

論文審査担当者

主 査

名古屋大学大学院教育発達科学研究科教授 西野節男

名古屋大学大学院教育発達科学研究科教授 服部美奈

名古屋大学大学院教育発達科学研究科教授 渡邊雅子

別紙 1 - 2

論文審査の結果の要旨

本論文は、1970年代末以降の改革開放期における中国の学力観の変化を、歴史科に焦点を当てて明らかにすることを目的とした。論文著者は、中国には日本の「学力」また「学力観」に相当する語彙がない点を指摘したうえで、教学大綱と課程標準に規定された知識、能力、情感・態度・価値観の三つの側面の育成目標を広義の学力と捉え、その変化について膨大な資料を分析し考察を行った。まず教学大綱・課程標準の改訂に着目して(1)第Ⅰ期 1970年代末-1990年代、(2)第Ⅱ期 1990年代半ば-2000年代初め、(3)第Ⅲ期 2000年代初め-現在の三つの時期に分け、それぞれの時期について高校歴史科の教学大綱・課程標準、教科書の記述内容、大学入試問題の詳細な分析を行った。教科書は人民教育出版社による歴史教科書内容の改訂を丹念に追い、記述内容の変化を勘案して自らの分類項目を定め、記述の軽重を数値化して特質を把握できるようにつとめた。また、重点が置かれる内容と記述の変化に加えて、教科書のスタイルの変化にも注目した。大学入試問題については、過去30年間に及ぶ入試問題の形式と内容を詳細に分析した。第一章から第三章では、この三つの時期区分にそって教学大綱・課程標準、教科書、大学入試問題の変化が分析されている。

第一章は第Ⅰ期の学力観の変化に焦点をあてる。改革開放期になっても暫くは文革期のイデオロギーが強く残存したが、鄧小平の改革開放政策によって文革イデオロギーは払拭された。しかし、1989年の「天安門事件」によって改革開放にブレーキがかかり、「和平演変」を警戒すべきとして右傾化の傾向が強まった。1985年の「教育体制改革に関する中共中央決定」では、文革期によって欠落した青少年の基礎的な知識・技能を強化することが目指され、政治教育に力点が置かれ、社会主義・共産主義を継続する人材の育成が掲げられた。教学大綱では歴史科の基礎的な知識に加えて、「共産党熱愛」「革命伝統の教育を実施する」といった政治思想に関わる目的が強調された。教科書は(1)国家あるいは地域を単位として記述されている、(2)政治史中心、(3)革命・暴動・戦争の詳細な記述、(4)重要人物の詳細描写、(5)共産主義・プロレタリアの賛美といった特徴を持つことを明らかにした。大学入試は基礎的な知識を問うもので、教科書の記述に基づいて出題され、政治史、特に革命・暴動・戦争に関する出題が多くを占めた。

第二章では、1992年初めの鄧小平「南巡講話」以降、経済発展に重点が置かれた第Ⅱ期を扱う。社会主義体制のもとで市場経済の導入がはかられ、社会主義現代国家建設に力を尽くす人材育成が目標となった。教学大綱は第Ⅰ期の基礎的な技能・知識の習得を強調するものから、知識を活用する能力の育成を強調する「素質教育」へと転換する方向が示された。教科書については(1)国家・地域を単位とするのではなく、歴史時期を軸に記述される、(2)歴史事件そのものから、歴史事件の発展動向と発展過程へ、(3)革命・暴動、戦争の記述から改革の記述へ、(4)経済史の追加といった変化があらわれた。そのスタイルも「序文」「文中思考問題」が加えられ、図表、挿絵、文献資料が追加された。大学入試問題は、知識を活用して問題の分析・解

論文審査の結果の要旨

決能力を問う問題が増えた。また出題内容としては、歴史事件の発展過程と発展法則、文化史に関する問題、新中国建国以降の歴史に関する問題が増加した。

第三章で扱うのは、21世紀以降、経済・文化・情報のグローバル化が進んだことを背景に、文化の衝突・競争・融合の側面に大きな関心が寄せられるようになる第Ⅲ期である。胡錦濤総書記が「和諧社会」「科学的発展観」の指導理念を発表し、個々の利益や、人間性の尊重が考慮されるようになった。「教学大綱」が「課程標準」へと変えられ、学習内容の縛りが緩やかになり、実践能力、革新能力、協力学習・探求能力の育成、ヒューマニズム精神、多文化の理解と尊重、健全な人格の育成に関する内容が追加された。教科書の内容にも(1)中外融合、(2)古今貫通、(3)文化史の追加、(4)歴史人物描写の重点変化といった特徴があらわれた。教科書のスタイルも「学習アドバイス」「モジュール繋がり」「探求活動課」が加えられ、挿絵、図表、文献資料の割合も増えた。大学入試は2010年からは課程標準に基づいて出題されるようになり、省レベルの単独出題の制度が導入され、選択解答問題をはじめとして地域的な差異が出てくる。一般的に史料処理能力が重視されるようになり、教科書の記述から離れた出題もふえた。その出題内容は(1)文化史の増加と政治史・経済史の削減、(2)歴史人物に関する配点の増加、(3)外国史の配点の増加といった変化が見られる。

第四章では三つの時期における教授学習の実態を明らかにするために、高等学校の教師と生徒に対してインタビューを行い、教育現場における歴史教育の実態、その変化と学力観との関連を考察する。Ⅰ期とⅡ期の実態については、現役の教師にⅠ期とⅡ期の生徒時代を振り返ってもらった方法をとった。歴史科の授業では、教科書の内容を生徒に詰め込むことが重視され、学力実態においてⅠ期とⅡ期の二つの時期の間に明らかな変化はみられなかった。しかし、第Ⅲ期には分析・問題解決能力、独自の思考が重視されるようになり大きく変化した。第Ⅱ期において学力観と教授学習の実態にズレがみられるが、それは大学入試の実態と関連する。Ⅱ期の大学入試は依然として知識を問うもので、Ⅰ期と根本的に変わらなかったことがこのズレの要因になっている。大学入試改革が、学力観の変化を教授学習の実態に反映させる契機になる点を明らかにしている。

以上の内容をもつ本論文の意義は次の通りである。

第一に中国の高等学校段階の歴史教育に関して、制度・内容・教授法の三つの側面から総合的に捉え、その学力観の変化について矛盾なく一貫性のある議論を展開している。

第二に、歴史科の大学入試問題について、30年間のスパンで詳細に分析し、その変化を明らかにした。

別紙 1 - 2

論文審査の結果の要旨

第三に歴史科のカリキュラム改革と中国の社会・政治情勢の変化を関係づけ、通常の教学大綱の改訂を経ずに、政治情勢の変化がカリキュラム改革に直接結びついた事例があることを明らかにした。

第四に、教師と生徒に対するインタビューから、学力観の転換と授業改革には時期的なズレがみられ、その主導的な役割を担ったのが大学入試改革である点を詳細な分析にもとづいて明らかにした。

他方で本論文に対しては審査委員から次のような問題点の指摘と質問があった。

(1)中国語の用語の日本語訳に適切さを欠く場合がみられる、(2)教科書の内容分析にあたって分類区分が明確でない点が見られる、(3)学力と評価に関する考察も付け加えられたらよかった、(4)自由化の背後にある政府内部のポリティックスについての考察がほしい、(5)聞き取り調査のもつバイアスに関してより慎重な扱いが必要ではないかといった問題点の指摘や疑問が呈示された。

これらの指摘について、論文提出者は十分に認識しており、質問に対する回答・応答も適切なものであった。また、指摘された課題についても、今後の研究によって補うことが可能であると判断した。

以上により、審査員は全員一致して、本論文を「博士（教育学）」の学位を授与するに値するものと判断し、論文審査の結果を「可」と判定した。